

平成 14年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

コーポレートコミュニケーション部長

東京都

氏名

佐々木 勅夫

TEL (03) 5457 - 7120

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 20日

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月 中間期	138,048	0.9	881	50.0	1,069	-
12年 9月 中間期	136,847	1.9	1,763	38.9	288	83.7
13年 3月期	303,356	-	0	-	3,727	-

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月 中間期	11,056	-	74.04		-	
12年 9月 中間期	3,128	-	21.23		-	
13年 3月期	21,843	-	148.26		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 65百万円 12年 9月中間期 37百万円 13年 3月期 189百万円
 期中平均株式数 13年 9月中間期 149,335,643株 12年 9月中間期 147,332,134株 13年 3月期 147,332,312株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月 中間期	188,390	3,783	2.0	20.56
12年 9月 中間期	214,481	18,299	8.5	124.20
13年 3月期	208,415	1,485	0.7	10.08

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月 中間期	1,520	3,857	1,895	20,250
12年 9月 中間期	4,797	2,817	9,019	21,158
13年 3月期	7,421	4,802	12,675	20,853

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	298,000	1,300	9,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円 00銭

企業集団の状況

1. 企業集団等の概要

当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社66社により構成され、音響機器、通信機器、計測機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分とそれに係わる位置づけは次の通りである。

音響関連事業・・・製造は当社を主として、子会社のケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・マレーシア、ケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・ホンコン、(株)長野ケンウッド等6社が製造を行っており、部品の一部について子会社7社から仕入れている。

販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイツェランド GmbH 等24社及び非連結子会社1社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

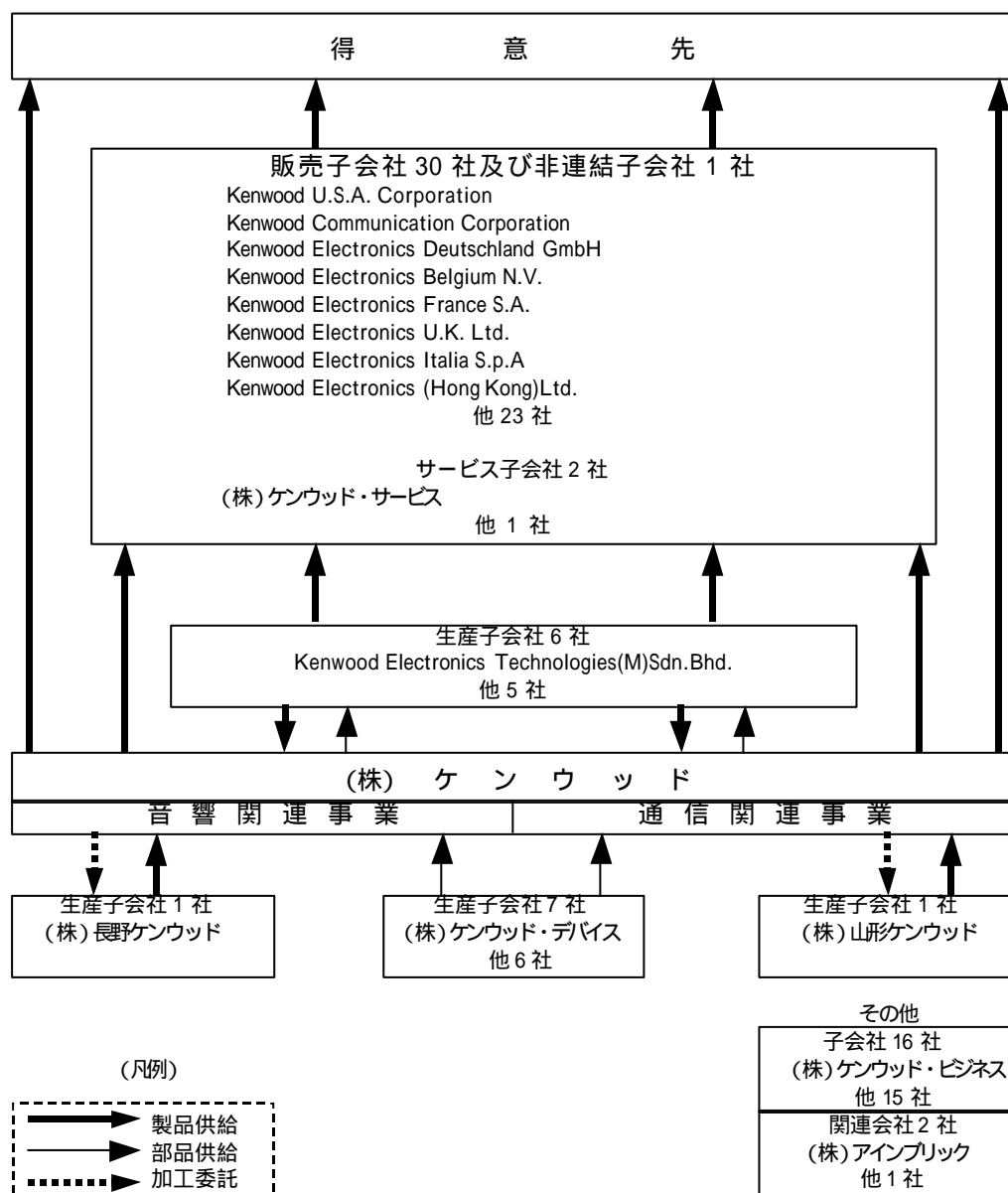
通信関連事業・・・製造は当社を主として、子会社の(株)山形ケンウッド等2社が行い、部品の一部について子会社の(株)ケンウッド・デバイスから仕入れている。

販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド コミュニケーションズ、ケンウッド エレクトロニクスドイツェランド GmbH 等13社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

なお、国内とアメリカのアフターサービス(音響関連、通信関連)はサービス子会社が行っている。

上記の他にその他の子会社16社、関連会社2社がある。

事業の系統図は次の通りである。



経営方針

1. 経営の基本方針

国内外の急激な経済の減速により、エレクトロニクスメーカーの経営環境はおしなべて厳しいものとなることが想定されます。こうした状況下、当社は基幹事業であるカーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクス、通信機器の3事業とこれに付随するデバイス事業を総合的な機構改革のもとに推進し、安定的な黒字体質の構築に努めております。このため当期期初より「中期再建計画」に基づく施策を速やかに実行し改善方向への成果を上げておりますが、経営環境のさらなる減速要因に鑑み、追加施策を含む抜本的な収益改善策に集中して取り組んでまいります。

2. 主な経営施策と追加施策

当社は、厳しさの増す経営環境を企業体質変革の好機として捉え、数量の拡大による収益向上というシェア優先型の企業経営から、強いて売上高の拡大に拘らず、商品力やブランド力といった付加価値を確実に収益に還元させる収益効率優先型企业への脱却を図ると共に、ローコストオペレーションを推進いたします。

- (1) 事業責任の明確化、判断のスピードアップ、キャッシュフロー管理の強化を目的とする準カンパニー制を指向した組織への移行 *執行済
- (2) 関連会社見直しを含む販売体制・生産体制の再編とSCM サプライチェーンマネジメント を支柱とした業務改革の推進
- (3) 収益向上を目的とする事業の選択・集中と次期支柱事業の探索
- (4) 開発経費削減、開発期間短縮、特許料率低減を目的とする協業の推進
- (5) 人件費の削減と事業間異動の活発化

追加施策

当社事業において唯一の不採算事業であるホームエレクトロニクスについては、発展の見込まれるネットワーク関連商品及びホームシアター関連商品等の高付加価値商品以外について、米州市場より撤退いたします。また販売・生産体制の見直しによる固定費削減を進め、早期の黒字化を達成いたします。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則としておりますが、当面、財務状況の改善を前提として、安定的な企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいりたいと存じます。

4. 中長期的な経営戦略

カーエレクトロニクスと通信の融合による「モバイルエレクトロニクス」に精力的に注力し、発展を図ってまいります。また、国内外の自動車メーカー向け純正カーエレクトロニクスおよび業務用無線、関連するBtoBビジネスを早期の事業拡大の柱として位置づけ、経営資源を集中して収益の安定化を図ります。

5. コーポレートガバナンスに関する施策

当社は、迅速に収益力強化を図る総合的な構造改革に取り組むため、**中期計画推進委員会**を設置し、当中間期における計画実行に寄与いたしました。また、各事業部にかかわる懸案につきましては、4委員会を設置して全社横断の取り組みが進行しております。

業務改革委員会：

カーエレクトロニクス事業部における、サプライチェーン最適化の第一フェーズを終え、他事業部や海外生産工場への波及拡大が進行しております。また国内の主力生産工場である長野ケンウッド、山形ケンウッドにおいては、EMS比率が進捗いたしました。

技術企画戦略委員会：

先端技術の動向や市場性を見据え、自社保有技術と自社開発技術の再評価を通して事業領域と開発領域の見直しを図っております。

資材調達委員会：

各事業部、各生産拠点の資材部門の横串機能として効率的資材調達をはかり、当期コスト削減の実績を上げつつあります。

品質保証委員会：

企画・設計・製造・販売からサービスにいたる総合的な見地から、品質向上に取り組み、CSを通じたブランド力向上に寄与しております

6. 会社が取り組むべき課題

当社は、中期再建計画に基づく自己資本増強施策のひとつとして、平成13年9月21日付にて第三者割当増資による新株式発行を実行いたしました。本件の詳細につきましては、平成13年8月30日付にて発表いたしました「第三者割当増資による新株式発行に関するお知らせ」の通りであります。また、当中間期において当期純損失の大きな要因となりました保有有価証券の評価損につきましては、保有株式を段階的に削減する方向で改善を図るとともに、今後は事業収益の安定化により次期中間期決算をもって債務超過の解消を図るべく、自己資本の拡充を果たしてまいります。

7. 特記事項

債務超過に陥った事態に対応し、内部管理体制の強化と再建計画の迅速な前倒しを図るため、あさひ銀行による全面的な支援を得ることとなり、平成13年11月20日付にて元あさひ銀行常務取締役湯澤恒夫が当社顧問に就任いたしました。

既に行われている役員報酬カットを最大50%に引き上げることいたしました。

以上

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、株価の下落や雇用環境の悪化等に伴う個人消費の低迷、さらには民間設備投資や輸出の減少等もあって、全体としては一段と厳しさを増しながら推移いたしました。

一方、海外では米国景気が減速を示し、経済成長の原動力であったIT関連産業も生き残りを賭けて淘汰が始まっております。その米国の影響を受け、欧州地域やアジア地域も景気の減速感が強まってきており、全世界同時不況を懸念する状況となりました。

こうした中で、当エレクトロニクス業界は総じて、ネット関連商品の伸張があったものの、低価格化の加速による販売単価の下落もあり低調に推移しました。

2. 販売と利益の状況

(連結)

当連結中間期の売上高は、ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクスの販売単価下落による国内売上高の減少が影響したものの、Jフォン向け携帯電話やカーナビゲーションシステムの販売が好調だったこと、海外ではアジア地区での販売が好調で円安効果も加わり、全体として当初見込み通りの1,380億48百万円、対前年比0.9%の増となりました。

しかしながら経常利益については、コストダウン以上に価格下落による影響が大きく10億69百万円の赤字となりました。

当期純利益につきましては、親会社において今般の株価下落に伴い時価の下落した有価証券の減損処理を行ったこと、景気低迷、デフレ進行を考慮し、財務健全化のための棚卸資産の評価替等を前向きに行ったこと、中間期の損益状況に鑑み繰延税金資産を取り崩したことにより、110億56百万円の赤字となりました。

この結果、連結自己資本につきましては、37億83百万円の債務超過のやむなきにいたしました。ただし、キャッシュフローにつきましては、営業活動によるものが15億20百万円と、前期比63億17百万円の改善となり、経営施策は着実に進めております。

(単独)

当中間期の売上高は、Jフォン向け携帯電話機の増販や、上期発売のDVDナビゲーション、MP3搭載商品のラインナップの充実、CD-R搭載のミニコンポなど新商品の販売が好調なこともあり、当初予想を上回る1,093億17百万円となりました。

利益につきましても、販売単価の下落や、仕入為替差損の影響があったものの、より一層のコストダウン、経費削減により、赤字ではあるものの営業利益では前年同期実績より改善しました。

経常利益につきましては、原価率の高い海外売上比率の増により、前年同期比で改善したものの11億33百万円の赤字となりました。

また、当期純利益につきましては前述した有価証券の減損処理とその他の影響で、106億07百万円の赤字となりました。

3. 通期の見通し及び通期業績予想の修正

米国経済の減速に加え同時多発テロの影響で、景況感は一段と悪化しており、世界同時不況の懸念も高まっております。この状況を受け企業のIT関連の投資抑制や個人消費の低迷が深刻化し、ますますの価格競争の激化も予想され、当社の経営環境も厳しい状況が続くことが見込まれます。

現時点における通期業績見通しにつきましては、本年5月18日発表の通期業績予想より修正し、経営方針に記載の再建策を積極的に進めることで、以下を予想しております。

(連結業績見通し)

売上高	2,980億円	(前年度実績 3,033億円)
営業利益	55億円	(前年度実績 0億円)
経常利益	13億円	(前年度実績 37億円)
当期利益	92億円	(前年度実績 218億円)

(単独業績見通し)

売上高	2,360億円	(前年度実績 2,297億円)
営業利益	10億円	(前年度実績 52億円)
経常利益	11億円	(前年度実績 50億円)
当期利益	108億円	(前年度実績 363億円)

下期の為替レートは、1ドル120円、1ユーロ110円を前提としております。期末配当につきましては、以上の状況に鑑み、見送りとさせていただきます。

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しとは大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況及び製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

以上

中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期末 (12.9.30)		当中間連結会計期末 (13.9.30)		前連結会計年度 (13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	147,823	68.9	136,235	72.3	148,206	71.1
現金預金	16,961		20,950		21,502	
受取手形及び売掛金	55,461		53,652		61,891	
有価証券	5,998		-		-	
棚卸資産	60,780		54,795		57,705	
前払費用	1,644		2,457		1,556	
繰延税金資産	2,497		748		1,542	
その他の流動資産	5,752		5,005		5,618	
貸倒引当金	1,273		1,374		1,609	
固定資産	66,658	31.1	52,043	27.6	60,208	28.9
(1)有形固定資産	36,191	16.9	33,124	17.6	33,725	16.2
建物及び構築物	22,689		23,265		23,674	
機械装置及び運搬具	18,620		21,464		20,910	
工具器具備品	43,188		13,629		13,187	
土地	13,057		13,262		13,230	
建設仮勘定	108		361		210	
計	97,664		71,981		71,212	
減価償却累計額	61,472		38,857		37,486	
(2)無形固定資産	7,455	3.5	7,895	4.2	6,692	3.2
(3)投資その他の資産	23,010	10.7	11,024	5.8	19,790	9.5
投資有価証券	17,243		8,142		16,317	
長期貸付金	74		73		74	
繰延税金資産	2,673		869		1,063	
その他の投資	3,865		3,543		3,961	
貸倒引当金	846		1,603		1,626	
繰延資産	-	-	111	0.1	-	-
新株発行費	-		111		-	
資産合計	214,481	100.0	188,390	100.0	208,415	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期末 (12.9.30)		当中間連結会計期末 (13.9.30)		前連結会計年度 (13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	150,647	70.3	158,782	84.3	163,660	78.5
支払手形及び買掛金	55,945		47,558		54,801	
短期借入金	74,243		90,344		86,269	
未払金	7,519		7,747		8,952	
未払法人税等	384		630		835	
未払費用	9,281		9,469		10,203	
繰延税金負債	-		15		35	
その他の流動負債	3,272		3,016		2,561	
固定負債	44,906	20.9	32,907	17.5	42,755	20.5
社債	5,000		5,000		5,000	
長期借入金	34,396		20,482		31,169	
再評価に係る繰延税金負債	2,287		2,287		2,287	
繰延税金負債	-		-		23	
退職給付引当金	2,726		4,450		3,633	
その他の固定負債	495		686		640	
負債合計	195,554	91.2	191,689	101.8	206,415	99.0
少数株主持分	626	0.3	484	0.2	514	0.3
(資本の部)						
資本金	22,382	10.4	25,937	13.7	22,382	10.7
資本準備金	18,144	8.5	3,555	1.9	18,144	8.7
再評価差額金	3,159	1.5	3,159	1.7	3,159	1.5
欠損金	11,350	5.3	22,984	12.2	30,066	14.4
その他有価証券評価差額金	-	-	769	0.4	-	-
為替換算調整勘定	14,034	6.6	12,681	6.7	12,133	5.8
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	18,299	8.5	3,783	2.0	1,485	0.7
負債・少数株主持分・資本合計	214,481	100.0	188,390	100.0	208,415	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (12.4.1～12.9.30)		当中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業損益						
営業収益						
売上高	136,847	100.0	138,048	100.0	303,356	100.0
営業費用						
売上原価	103,809	75.8	106,091	76.9	235,949	77.8
販売費及び一般管理費	31,274	22.9	31,075	22.5	67,407	22.2
営業利益	1,763	1.3	881	0.6	0	0.0
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	246		151		486	
その他の営業外収益	1,254		1,207		2,714	
小計	1,501	1.1	1,359	1.0	3,200	1.1
営業外費用						
支払利息	1,790		1,813		4,050	
その他の営業外費用	1,185		1,497		2,877	
小計	2,975	2.2	3,310	2.4	6,928	2.3
経常利益(損失)	288	0.2	1,069	0.8	3,727	1.2
特別利益						
貸倒引当金戻入益	4		166		69	
投資有価証券売却益	359		608		363	
固定資産売却益	19		17		289	
債務買戻益	-		791		-	
小計	383	0.3	1,583	1.2	722	0.2
特別損失						
過年度損益修正損	59		-		97	
貸倒引当金繰入額	831		-		1,649	
ゴルフ会員権評価損・売却損	197		35		260	
従業員臨時退職金	25		48		1,004	
棚卸資産臨時廃棄損・評価損	562		3,213		936	
投資有価証券評価損	1,258		6,028		2,774	
投資有価証券売却損	-		408		11	
役員退職慰労金	495		112		495	
事業整理損失	-		-		6,262	
固定資産売却及び廃棄損	213		259		1,489	
小計	3,643	2.7	10,106	7.3	14,981	4.9
税金等調整前 中間(当期)純損失	2,970	2.2	9,592	6.9	17,986	5.9
法人税・住民税及び事業税	422	0.3	558	0.4	1,219	0.4
法人税等調整額	298	0.2	907	0.7	2,570	0.8
少数株主利益(損失)	33	0.0	2	0.0	66	0.0
中間(当期)純損失	3,128	2.3	11,056	8.0	21,843	7.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)		当中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
欠 損 金 期 首 残 高		8,398		30,066		8,398
欠 損 金 減 少 高						
資本準備金取崩額	-		18,144		-	
連結子会社増加に伴う						
欠 損 金 減 少 高	178	178	1	18,145	178	178
欠 損 金 増 加 高						
役員賞与	3		-		3	
(うち監査役賞与)	(-)		(-)		(-)	
従業員福利奨励基金	-	3	7	7	-	3
中間(当期)純損失		3,128		11,056		21,843
欠 損 金 中 間 期 末 残 高		11,350		22,984		30,066

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(12.4.1～12.9.30)	(13.4.1～13.9.30)	(12.4.1～13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 税金等調整前中間(当期)純損失	2,970	9,592	17,986
2. 減価償却費	4,745	4,185	9,968
3. 連結調整勘定当期償却額		0	0
4. 貸倒引当金の増加額	939	208	1,896
5. 退職給与引当金の増加額(は減少額)	2,147		2,147
6. 退職給付引当金の増加額	2,726	821	3,633
7. 受取利息及び受取配当金	246	151	484
8. 支払利息	1,790	1,813	4,047
9. 持分法による投資利益	37	69	189
10. 投資有価証券売却損益	359	199	408
11. 債務買戻し益		791	
12. 投資有価証券評価損	1,258	6,028	2,549
13. ゴルフ会員権評価損	197	35	260
14. 有形固定資産除却損	206	254	1,373
15. 事業整理損失			6,262
16. 有形固定資産売却益	13	13	180
17. 売上債権の減少額(は増加)	7,665	6,977	8,531
18. たな卸資産の減少額(は増加)	11,349	1,770	8,712
19. 仕入債務の増加額	9,338	7,223	5,104
20. 未払消費税の増加額	140	2	250
21. 未収還付消費税の減少額(は増加)	109	403	71
22. 役員賞与の支払額	3		3
23. その他	1,122	881	860
小 計	2,217	4,117	2,507
24. 利息及び配当金の受取額	249	178	481
25. 利息の支払額	1,714	1,860	3,842
26. 法人税等の支払額	594	756	1,032
27. 役員退職慰労金	495	112	495
28. 従業員臨時退職金	25	46	25
営業活動によるキャッシュ・フロ -	4,797	1,520	7,421
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 定期預金の預入れによる支出	200	653	517
2. 定期預金の払い戻しによる収入	3,134	601	4,619
3. 有形固定資産の取得による支出	3,388	2,588	6,679
4. 有形固定資産の売却による収入	234	316	4,165
5. 無形固定資産の取得による支出	3,311	3,162	6,796
6. 投資有価証券の取得による支出	160	0	1,271
7. 投資有価証券の売却による収入	902	1,286	1,284
8. 関係会社株式の売却による収入		340	114
9. 貸付による支出	30		100
10. 貸付金の回収による収入	2	0	378
投資活動によるキャッシュ・フロ -	2,817	3,857	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1. 短期借入金の純増減額	6,910	379	9,027
2. 長期借入れによる収入	2,000		8,518
3. 長期借入金の返済による支出	4,890	5,469	9,525
4. 株式発行による収入		7,110	
5. 社債の発行による収入	5,000		5,000
6. その他	0	125	343
財務活動によるキャッシュ・フロ -	9,019	1,895	12,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	551	167	1,261
現金及び現金同等物増加額(は減少額)	1,956	608	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	18,495	20,853	18,495
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	706	4	645
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	21,158	20,250	20,853

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 52 社 ・非連結子会社 12 社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 0 社

(2) 持分法非適用会社 13 社 ・非連結子会社 11 社 ・関連会社 2 社

持分法非適用会社は、いずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司及び Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V. の中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの： 当中間連結会計期前 1 ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっている。

・時価のないもの： 移動平均法による原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

有形固定資産は、当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間（1 年から 5 年）に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法に規定する年数の範囲内（3 年）により償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（14,974 百万円）については、15 年による按分額を計上している。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) リ - ス取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

追加情報

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 769 百万円が計上されている。

中間連結貸借対照表に関する事項

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	10 百万円	13 百万円
関連会社の銀行借入金に対する債務保証	39 百万円	
	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
2. 自己株式数	286 株	1,754 株

有価証券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,418	5,648	769
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	6,418	5,648	769

2. その他有価証券で時価のないもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	993
非上場債券	1,500
その他	-
合 計	2,493

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	13,964 百万円
時価	10,471 百万円
評価差額金相当額	3,492 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	146	146
	合計	3,500	3,500	146	146

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	138	138
	合計	3,500	3,500	138	138

(注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

1) 事業の種類別セグメント情報

	当中間連結会計期間 (13.4.1 ~ 13.9.30)				
	音響関連事業	通信関連事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,616	35,432	138,048	-	138,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合計	102,616	35,432	138,048	-	138,048
営業費用	104,508	32,659	137,166	-	137,166
営業利益又は営業損失()	1,892	2,773	881	-	881

	前中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)				
	音響関連事業	通信関連事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,199	32,648	136,847	-	136,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合計	104,199	32,648	136,847	-	136,847
営業費用	104,343	30,741	135,083	-	135,083
営業利益又は営業損失()	144	1,907	1,763	-	1,763

	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)				
	音響関連事業	通信関連事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	231,752	71,604	303,356	-	303,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
合計	231,752	71,604	303,356	-	303,356
営業費用	235,480	67,876	303,356	-	303,356
営業利益又は営業損失()	3,728	3,728	0	-	0

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して音響関連事業と通信関連事業に区分している。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
音響関連事業	ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器、ゼネラルオーディオ機器、音響関連計測機器
通信関連事業	アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、業務用無線機、電話機、携帯電話機、PHS電話機

2) 所在地別セグメント情報

	当中間連結会計期間 (13.4.1. ~ 13.9.30)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	67,398	34,774	26,915	7,626	1,333	138,048		138,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,972	513	5,363	49,427	1	112,278	112,278	-
合計	124,371	35,287	32,278	57,054	1,334	250,326	112,278	138,048
営業費用	124,695	34,128	31,757	56,626	1,265	248,474	111,307	137,166
営業利益又は営業損失()	324	1,158	521	427	69	1,852	970	881

	前中間連結会計期間 (12.4.1. ~ 12.9.30)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,107	35,632	23,896	8,023	1,188	136,847		136,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,886	587	4,605	35,852	-	94,932	94,932	-
合計	121,993	36,219	28,502	43,876	1,188	231,779	94,932	136,847
営業費用	123,503	35,019	27,904	43,483	1,116	231,026	95,942	135,083
営業利益又は営業損失()	1,509	1,199	597	393	72	752	1,010	1,763

	前連結会計年度 (12.4.1. ~ 13.3.31)							
	国内	米州	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	150,085	74,349	55,456	20,598	2,866	303,356		303,356
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,819	1,215	12,176	89,220	-	205,433	205,433	-
合計	252,905	75,565	67,633	109,818	2,866	508,790	205,433	303,356
営業費用	256,734	72,948	67,414	109,653	2,660	509,411	206,054	303,356
営業利益又は営業損失()	3,829	2,617	219	165	206	621	621	0

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
 (4) その他地域 オーストラリア

3) 海外売上高

当中間連結会計期間(13.4.1 ~ 13.9.30)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	37,685	27,933	11,519	3,058	80,195
II 連結売上高					138,048
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3	20.2	8.3	2.2	58.1

前中間連結会計期間(12.4.1 ~ 12.9.30)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	38,079	24,955	11,502	2,680	77,216
II 連結売上高					136,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	18.2	8.4	2.0	56.4

前連結会計年度(12.4.1 ~ 13.3.31)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	79,352	58,012	27,979	6,111	171,454
II 連結売上高					303,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	19.1	9.2	2.0	56.5

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
 (2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
 (3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
 (4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結子会社間の内部売上高は除く)である。